



CSRを通じた企業価値向上

▶ グループのCSR戦略

▶ 特集1：介護・ヘルスケアの取組み

▶ 特集2：ESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現

▶ 特集3：気候変動へ向けた取組み

▶ [バックナンバー2017](#)

グループのCSR戦略

グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループCSRビジョン

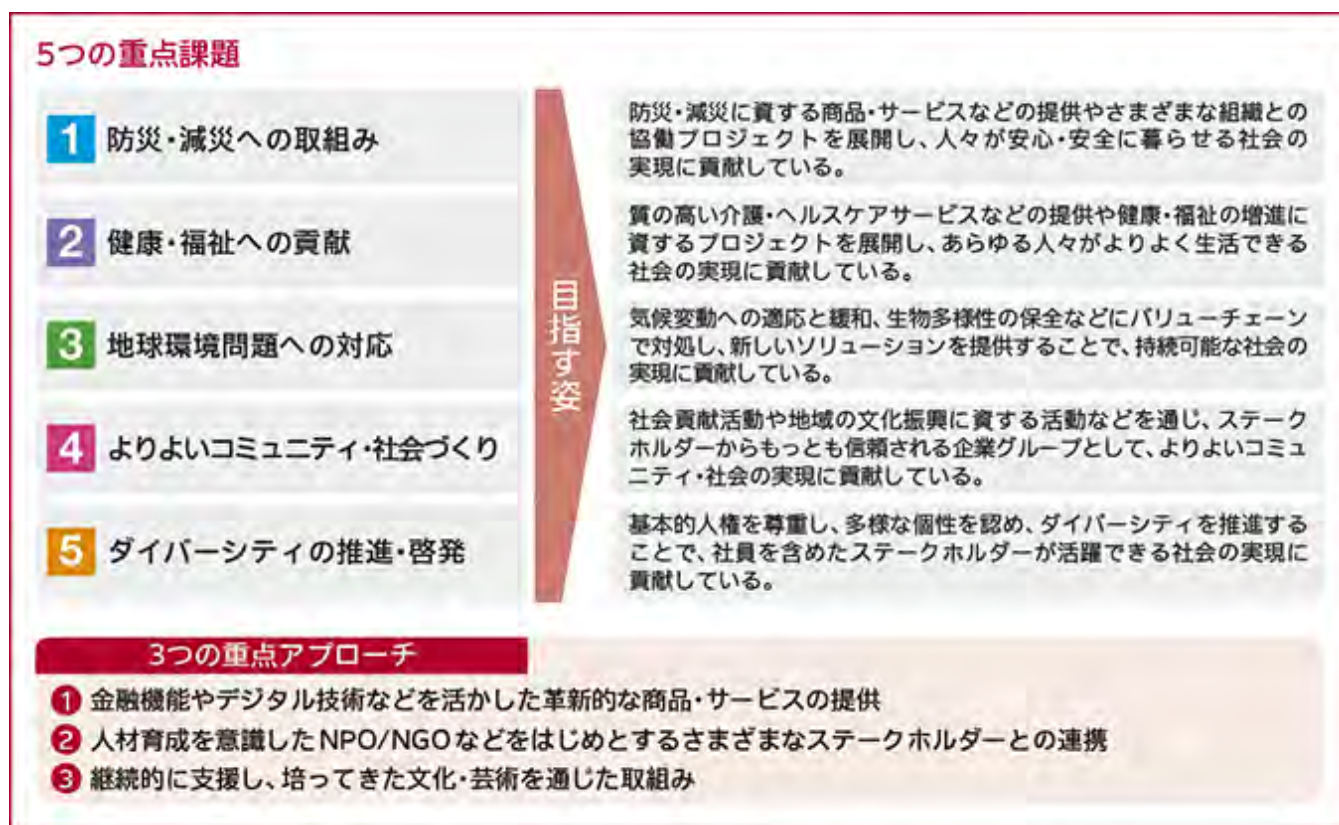
SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ CSRの考え方

グループCSR重点課題

お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。

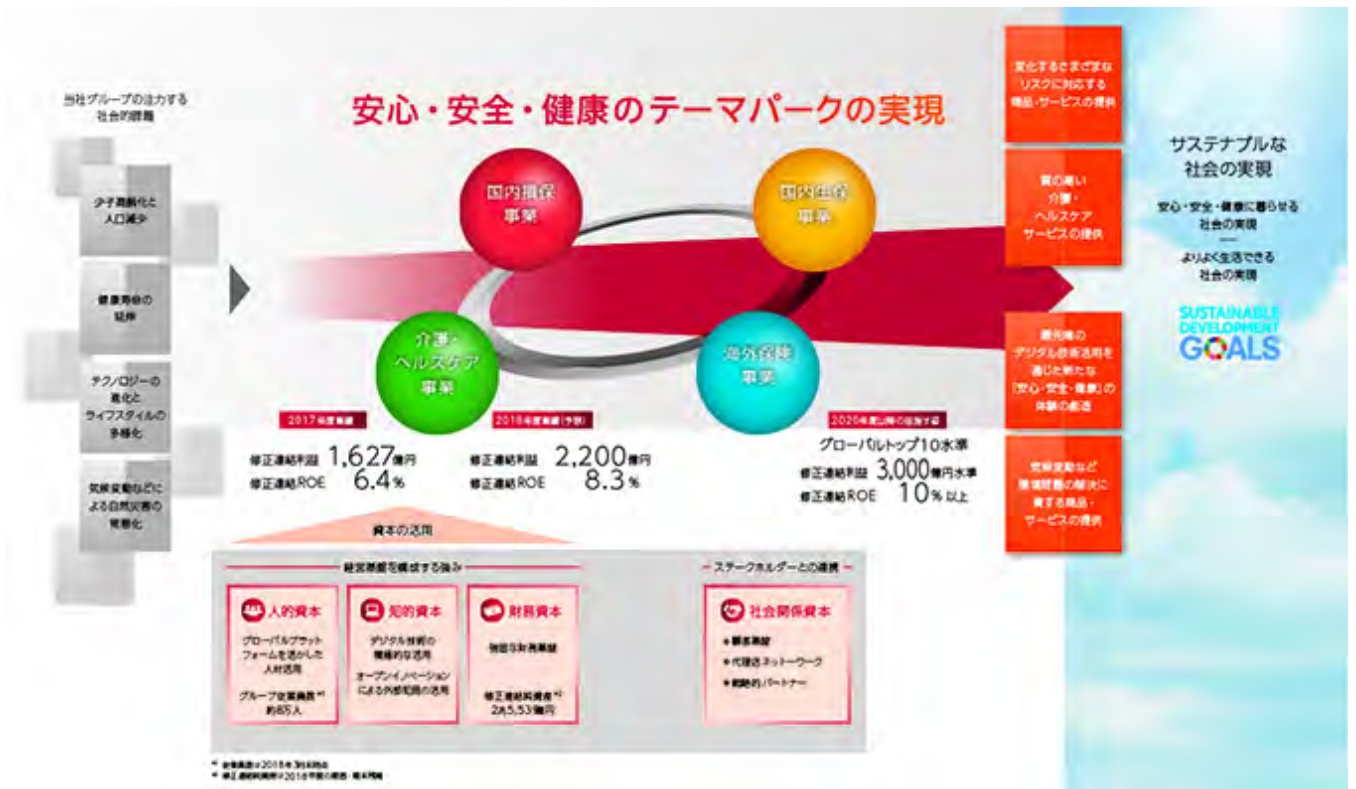


▶ グループCSR重点課題

価値創造プロセス

当社グループはデジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を創造することで、レジリエントでサステナブルな社会の実現を目指します。



特集 1 介護・ヘルスケアの取組み

社会的課題の解決に資する当社グループならではの介護事業

当社が目指す、「安心・安全・健康のテーマパーク」における4つの主要事業の一つが介護・ヘルスケア事業です。2018年7月1日にグループの介護事業会社4社が合併し^{*1}、新たな体制下で「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、保険事業で培った強みを活かしたSOMPOならではの最高品質の介護サービス提供にチャレンジしていきます。



SOMPOホールディングス
シニアマーケット事業部長
兼 SOMPOケア株式会社
執行役員 CSO
久米 康樹

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
兼 ソシオ・マネジメント編集発行人
川北 秀人氏

対談：社会的課題の解決に資する当社グループならではの介護事業

川北氏には、2001年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。昨年に引き続き、川北氏とともに、今後の介護事業の取組みの課題について共有しました。（対談実施日：2018年7月3日）



久米 2018年7月1日、SOMPOケアグループにある事業会社4社が合併し、「SOMPOケア株式会社」として、新しいスタートを切りました。合併に先立ち各社各様であった経営理念を経営による議論と従業員の声を踏まえて策定しました。対象を高齢者、そのご家族また従業員を含めた人間尊重を軸とした経営基本方針を2018年1月に策定し、「自立支援をするためのカスタムメイドケアによるQOLの向上」、「おいしく食べる”（Food Labの設置）」ことを追及した栄養ケア、「チームワークの築き」、「地域とのかかわりを深める」、「コンプライアンス」をキーワードにした行動指針カードを作成し、全従業員に配布しました。

この一年間は合併という枠組みを整えてきました。

戦略としては地域本部制を敷き、地域ごとに責任者を配置しました。従来はサービス類型ごとに縦割りだった組織を利用者様の目線で見直したことで、地域にあるフルラインナップの介護サービスを幅広く提供できるようになりました。人材育成の観点では、「SOMPOケアユニバーシティ」を東京に次いで2018年4月に大阪にも設立し、多

くの従業員に利用されています。また、「社長賞」を創設し従業員のモチベーションアップにも取り組んでいます。

他にも「合同入社式」「現場力向上ワークショップの開催」「認知症プロジェクト推進室の設置」「国立長寿医療研究センターとの包括連携協定」など、4社のシナジーを活かし、新会社誕生に向け様々な取組みを行ってきました。

川北 社長賞の選考基準が、今回策定された行動指針に基づいていると良いですね。成果を重視するかチャレンジ精神を重視するか、という点もありますが、職場の働きやすさ改善に貢献した従業員に対して表彰することも大事だと思います。

久米 続いて、昨年のキーワードだった「認知症対策」についてお話しします。当部に認知症プロジェクト推進室を設立し、2017年9月に国立長寿医療研究センター（以下、国立長寿）と包括連携協定を締結しました。自動車の運転寿命が延びているなか、高齢者の移動機能を保つためには認知機能低下を防ぐことが重要です。諸外国と比べ、日本では早期発見に繋がる認知機能チェックの体制が十分ではありません。この包括連携協定によって当社の保険付帯サービスなどを活用し、認知機能の簡易テストを受ける機会を提供できると考えています。

国立長寿にとっては、私たちが自動車保険で蓄積している事故データを活用し認知機能と事故の相関関係を示せるのではないかと考えています。また彼らが研究した結果を社会実装するのに当社グループのリソース

を活用するというメリットがあります。当社グループもエビデンスを得たうえで認知症対策を社会に訴求することができるというメリットがあり相互に強みと弱みを補完しあえる連携となっています。

川北 包括連携協定で、「運転寿命」に着目する観点はなるほど、と思いました。ポイントは「ICTの活用」と本人の「健康寿命延伸」の2つですね。AIとの向き合い方は御社ならではの切り口であり、認知症の早期発見への取組みもとても重要です。

AIについては、介護ケアの電子記録でも活用が進むでしょう。先日損保ジャパン日本興亜の総務部の方と対談し、従業員の社宅手配業務にRPA^{*2}を導入したところ、業務時間を従来の約10分の1まで削減できたというお話を伺いました。介護ケアのデータの記録・入力や集計・分析にAIを活用し、ベーシックなケアプランまではAIでも策定できるような日本発のスタンダードを、ぜひ早く作っていただきたいですね。

また、損害保険で培ったノウハウを活かし、介護事業者がもつ災害のリスクに対し、どの会社よりも踏み込んで対応してほしいですね。施設や従業員の安全確保など介護現場のBCP力を高めるために、保険を通じてリスクマネジメントのプラットフォームを築いていただき、「災害への備えと介護」というシナジーに期待しています。また、オープンプラットフォーム的な社会的インターフェースは他社にない御社の強みですので、SOMPOケアユニバーシティで培ったノウハウを住宅メーカーなどと連携して共有してはどうでしょうか。



久米 在宅介護事業も行っているので、一般家庭で活用できるノウハウの展開については今後検討していきたいと思います。

また、2017年4月から高齢者向け介護・ヘルスケア関連サービスを対象としたスタートアップビジネスコンテストを開催しています。入賞者がSOMPOケアグループの介護サービス現場で実証実験を実施するなど、次世代のサービスをスタートアップ企業と共に創り、新たな価値を提供していくよう取り組んでいきます。

川北 最後にもう一つ、SOMPOケアユニバーシティには政策研究機能も備えてほしいと思います。御社にしかできないことですので、今後は介護事業者による研究機関として政策提言を行っていくことを期待します。

久米 ありがとうございます。ぜひ検討します。

*1 当社グループ介護事業会社である4社

SOMPOケアメッセージ株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、株式会社ジャパンケアサービスおよび株式会社プランニングケア4社のことをいう。

*2 RPA

Robotics Process Automationの略であり、事務作業等の自動化技術のことをいう。

特集2 ESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現

対談：ESG投資を通じた持続可能な社会の実現 ～持続可能なインベストメント・チェーンを目指して～

川北氏には、2001年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。当社グループの損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントのESG投資とその根底にある機関投資家としての責任をテーマに、川北氏と対談し、今後取り組むべき課題を共有しました。（対談実施日：2018年6月7日）



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 山口 裕之

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
兼 ソシオ・マネジメント編集発行人
川北 秀人氏

山口 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、1986年設立で30年以上の歴史がありますが、年金基金などのアセットオーナー向けの投資顧問業からスタートした背景があり、従来からESG（環境・社会・ガバナンス）要素を考慮した中長期的視点の投資手法にこだわり、運用商品の提供を行ってきました。ここ数年の受託資産残高を見ても、短期的な視点での投資リターンを求める傾向が強いリテールのお客さまの残高は伸び悩んでいる一方、中長期的視点を重視する国内外の機関投資家の皆さまの受託資産は順調に残高を伸ばしています。

当社は、「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」になることを目指していますが、これは「お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の運用商品・サービス」を提供していける会社になることと考えています。

経営基本方針で掲げる項目のなかでは、「サービス品質の追求」に加えて「社会的責任の遂行」も特に重視しています。単に運用商品を提供するだけでなく、ESG要素を考慮した中長期視点での投資を通じて投資先や社会の課題解決に貢献し、資本市場や社会・経済全体の持続的発展に寄与するという機関投資家としての社会的責任の遂行は、今後ますます重要になってくるのではないのでしょうか。

川北 日本人が長寿になるにつれて、長期的な目線での資産形成をより重視していく可能性がありますね。働き続けることや健康と同様に、長期的な資産形成のために企業価値を読み解く知識を、30~40歳代から身に着けられるような教育も大切です。



山口 私がかつて滞在した米国と比較すると、個人の投資家は、日本では短期的な視点で市場を判断し、投資活動を行う傾向が強いと感じます。たとえば米国では親が子どもに「株を買うことは企業の経営に参画すること」と教育していることが多く、子どものうちから株式の投資先企業に興味を持ってもらうことで、中長期にわたり株式を保有し続けるようになっていわれています。一方で日本の個人投資家は、まだ「株価だけに着目した株式売買」という「投機目的」になっていることが多いように思います。

川北 御社にはそのマインドを変えていくような、価値創出志向の発信を強く期待します。

私は、スチュワードシップコード改訂^{*1}の頃から、企業の担当役員に対して「社会と自社の持続可能性の向上に向けた価値創造ストーリーを、どう考えているか？」とたずねています。御社でも投資先企業との対話において、環境・社会的観点からの価値創出について掘り下げていただきたいと思います。高齢化も人口減少も続く2020年代の市場

構成を考える上で、日本を「課題だらけ」と考えるか、「課題解決への挑みがいのある国」と捉えるかによって、価値創出は変わってきます。またその価値創出を、どのように市場へ発信していくかが大事だと思います。

山口 私は超過収益^{*2}というのは、運用会社が直接作りだすものではなく、投資先企業の市場価格が本来の投資価値に収束する過程で発生すると捉えています。従って、運用会社は、インベストメントチェーンの中でお客さまと企業の橋渡しをしているに過ぎません。一方で、投資先企業の投資価値を評価するには、企業のESG要素を適切に反映させる必要があります。例えばCO2削減を掲げている投資先企業があれば、当社では先方のIR担当者に対して「CO2の削減がどれだけ企業価値の創造に繋がっていくのか、企業のKPI（業績評価）達成のためどのくらいの影響があるのか」問うようにしています。

川北 今年の世界の主要メディアをはじめ国連なども、プラスチックによる環境汚染を重要視しています。こういった課題を解決するような商品開発をした企業をアセットマネジメント会社が高く評価し、それに連動して株価が高くなるというファクトがあるといのですが。

山口 日本の企業も、E S Gの要素が企業の価値創造にどうつながっているのかを意識して情報発信していけば、株価に対する影響力も強くなると思います。今後さらに企業のIR担当者の説明能力が重要になってくるのではないのでしょうか。

川北 今日はS O M P Oホールディングスグループの機関投資家としての取組をうかがえて良かったです。御社にはぜひ、投資先にE S Gへの取り組みを促すとともに、長期視点で企業価値を判断できる投資家を増やせるよう、情報発信を期待します。



*1 スチュワードシップコード改訂

2017年5月に金融庁から公表された『「責任ある機関投資家」の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」』改訂のことをさす。

*2 超過収益

ベンチマークを上回る収益のことをさす。

特集3 気候変動へ向けた取組み

深刻化する気候変動問題

頻発する自然災害や異常気象など、気候変動が社会に与える影響が広がっています。こうした状況のなか、2015年12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)においてパリ協定が採択されました。2015年9月に発行された、世界で顕在化しているさまざまな社会的課題の解決に向けた国際合意である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標13においても、「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」ことが掲げられており、さまざまな主体が協働して取り組むことが重要です。

これまで気候変動に関しては、温室効果ガスを削減し、気候変動の進行を「緩和」する取組みが主に進められてきました。しかしながら、これまで排出してきた温室効果ガスの影響は避けられないため、自然災害の増大、水資源の減少等の影響を低減し、気候変動へ「適応」する取組みの必要性が高まっています。特に、企業による適応の取組みや、先進国による途上国支援を加速していくことが求められています。

SOMPOホールディングスグループの気候変動への「適応」と「緩和」

気候変動による自然災害の増加は、当社グループの中核事業の一つである保険事業において、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響が生じる恐れがあり、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、このようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりは、新しい保険マーケットの創出や拡大につながる可能性があります。

当社グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、グループCSRビジョン、グループ環境ポリシー、グループCSR調達ポリシーを定め、気候変動への取組みに努めます。そのうえで、グループCSR重点課題3「地球環境問題への対応」に掲げているとおり、気候変動への適応と緩和にバリューチェーン全体で対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ グループCSR重点課題3「地球環境問題への対応」

当社グループの気候変動対策のあゆみ

気候変動の「緩和」について、当社グループでは、1997年に国内金融機関で初めてISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得以降、PDCAサイクルを通じた自社の省エネ・省資源の取組み、環境に配慮した調達などの取組みを展開しています。1998年には、グループに蓄積された経験・ノウハウを活かし、環境マネジメントシステム構築支援のためのコンサルティングサービスの提供をはじめました。GHG排出量については、2013年より、「グループ全体で2020年度までに2002年度比40%削減、2050年度までに70%削減」という排出量削減の中長期目標を設定し、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、パリ

ューチェーン全体の環境負荷低減に努めてきました。その結果、2016年度に2020年までの目標を達成したことから、2018年度より、「グループ全体で2030年度までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という新たな中長期削減目標を設定し、さらなる気候変動の「緩和」へ取り組んでいます。気候変動の「適応」については、業界内で先駆けて取組みを開始しており、2007年から、国際協力銀行（JBIC）などとともに、気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進めてきました。その成果を活かし、2010年から、タイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しています。現在は、対象地域をフィリピン、インドネシア、ミャンマーまで広げ、2025年までに、東南アジアにおいて、3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標に取り組んでいます。また、気候変動により増加する自然災害へのリスク評価手法の開発を研究機関と連携して進めており、日本およびアジア諸国における洪水リスク評価モデルの開発など、新たなソリューションの提供に努めています。



天候インデックス保険 ヒアリングサーベイの様子

気候変動の適応に資する商品・サービスの具体的な取組み

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供しています。『損保ジャパン・グリーンオープン（愛称：ぶなの森）』は、1999年9月に運用を開始した国内エコファンドの先駆的な存在です。その純資産残高は約273億円（2018年4月末時点）と国内のSRI公募投信では最大級の残高水準を有しています。環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。また、『ぶなの

森』では、投資家への環境情報の発信や、投資対象企業への環境経営度調査のフィードバックを通じて、環境コミュニケーションの充実を図っています。

エコファンドに加えて、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」面の評価の高い企業に投資するSRIファンドも、個人投資家、適格機関投資家のニーズに合わせてながら提供しています。



その他、主な当社グループの気候変動対策に資する商品・サービスの具体的な取組みについては、以下をご覧ください。

- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

バリューチェーンを通じた気候変動の緩和策の具体的な取組み

当社はパリ協定の「2°C目標」達成に賛同する世界的なイニシアチブ：SBT(Science Based Targets)にコミットしており、新たな中長期のGHG排出量削減目標はSBT推奨の削減水準としています。GHG排出量の算定対象とする活動には、ガソリンなどの使用による直接排出（スコープ1）、電力や熱の使用による間接排出（スコープ2）に加え、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接排出（スコープ3）も含めています。

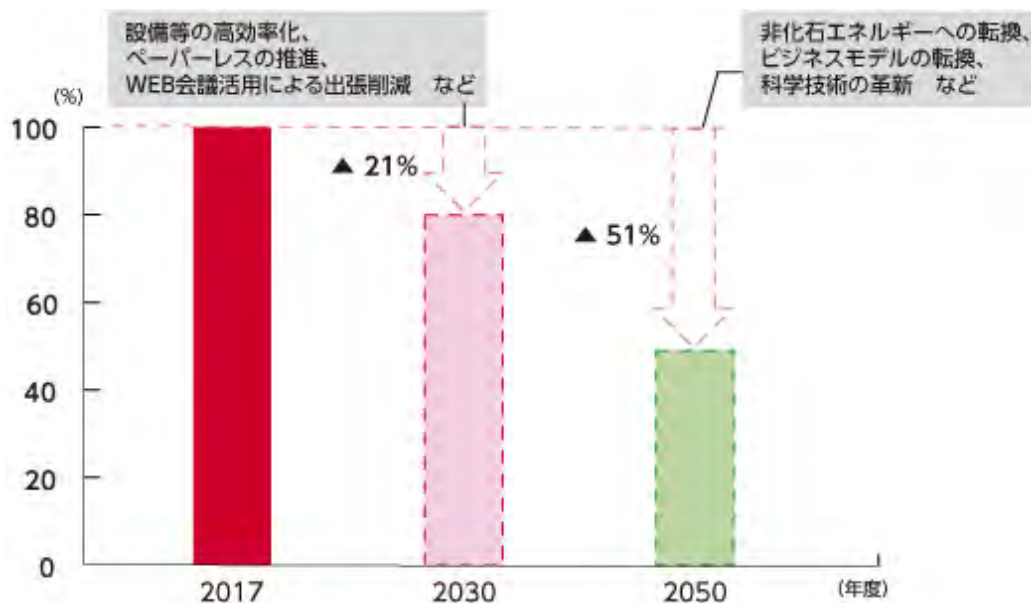
2017年度は、LED等の高効率機器の導入、商品・サービスおよび社内事務でのペーパーレス化推進等により、GHG排出量は前年度比4.6.%減（Sompo International子会社化による純増を除く）、紙使用量は前年

度比12.9%減となりました。

国内グループ会社等28社を対象としたCSRマネジメントシステムの運用により、2018年1月にISO14001を継続取得しており、今後もグループ全体での取組みを加速させていきます。

《当社グループの新たな中長期のGHG排出量削減目標》

2017年度比 2030年度21%減、2050年度51%減



その他、バリューチェーンを通じた気候変動の緩和策の具体的な取組みは以下をご覧ください。

- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進
- ▶ 紙使用量削減の取組み

SOMPOホールディングスグループの気候変動リスクへの対応

リスクマネジメント体制

当社は、取締役会が定める「グループERM基本方針」に基づいたリスクマネジメント体制を構築しています。

グループベースで実施するリスクアセスメントを起点に、気候変動を含むグループを取り巻くリスクを網羅的に把握し、対応することができるよう、強固なリスクコントロールシステムを構築し、運営しています。グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「トップリスク」と定義し、リスクオーナー（役員クラス）を定め、対応策の実施、進捗状況の管理に対する責任を明確にしています。

また、グループの経営に重大な影響を及ぼし得る事象を適確に把握・管理するために、グループベースでシナリオ・ストレステスト、リバーズ・ストレステストおよび感応度分析を実施し、資本およびリスクへの影響度を分析して、必要に応じ対応策を実施する態勢を整備しています。

研究活動を通じた社会へ向けた発信

当社グループでは、研究機関や行政機関と協働し、気候変動リスクなどに関する研究会を開催しています。また、その成果を活かし、適応の実践事例や適応策推進に向けた提言をまとめた書籍の出版や、市民向けのシンポジウムの開催など、気候変動問題の解決に資する情報を、社会へ広く発信しています。



『気候変動リスクとどう向き合うかー企業・行政・市民の賢い適応』

気候変動の影響などにかかわる知見や課題、推進のための理論、豊富な実践事例や適応策の推進に向けた提言を掲載

気候変動対策へ向けたリーダーシップ

イニシアティブや国際会議を通じたリーダーシップ

気候変動問題を解決するには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。国内外のさまざまなイニシアティブや国際会議において気候変動対策が議論されるなか、当社グループは率先してイニシアティブなどに参画し、主導的役割を担うよう努めています。

主な取組みを紹介します。

CDP（気候変動）への参画およびTCFDへの賛同表明

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の公表を要請するプロジェクト「CDP」において、2005年から損保ジャパン日本興亜は機関投資家として参画しています。また当社グループは、回答企業として、気候変動質問書2016および2017にて2年連続Aリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しています。

当社グループは、2017年6月の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言報告を受け、TCFDへの賛同を表明するとともに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）のTCFD保険ワーキンググループに参画し、保険業に於けるTCFDのスタンダード策定に取り組んでいます。

▶ [TCFD賛同企業・団体一覧](#) 

モントリオール・カーボン・プレッジへの署名

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、2017年9月、モントリオール・カーボン・プレッジに賛同表明の署名をしました。

モントリオール・カーボン・プレッジとは、2014年9月にカナダのモントリオールで開催されたPRIの年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取り組みです。

署名機関は、保有する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されており、同社は定期的にファンドの温室効果ガス排出量を公表しています。



パリ協定「2°C目標」達成へ向けたイニシアティブ参画

当社グループは、2017年に環境省が主導するSBT（Science Based Targets:科学と整合した目標設定）策定支援事業に参画しました。2018年には、SBTiへのコミットメントレターを提出するとともに、金融セクターガイダンス策定^{*}への参画を表明しました。また、2018年度より、SBTi(パリ協定に整合した意欲的な目標を設定する企業を認定する国際イニシアティブ)の推奨する削減水準に基づき、2030年、2050年をターゲットとする中長期GHG削減目標を新たに設定しました。

^{*} 金融セクターにおけるSBT認証のためのガイダンスは開発中であり、SBTiによる認証は得られない。
 (2018年7月時点)

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ネットワーク組織「気候変動イニシアティブ」が設立されました。当社グループは、当該イニシアティブの趣旨へ賛同し、設立メンバーとして参加しています。

▶ [日本気候変動イニシアティブ](#) 

Caring for Climateへの参画

国連グローバル・コンパクト（UNGC）、国連環境計画（UNEP）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が設立した気候変動への企業の役割向上を目指すイニシアティブ「Caring for Climate」において、損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が運営委員会メンバーとなっています。



▶ [Caring for Climate](#) 

COP（気候変動枠組条約国会議）への参画・発信

2016年11月にモロッコのマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）のサイドイベントとして環境省が主催した、適応への日本企業の貢献に焦点を当てたセッションにおいて、損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が登壇しました。また、COP22の会期中に開催されたCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに、運営委員会メンバーとして参画しました。2017年11月にドイツのボンで開催されたCOP23のサイドイベント（JICA主催）において、SOMPOリスクアマネジメントRM事業本部特命部長の福渡潔が「気候変動適応策としての農業保険と官民パートナーシップ」を題材に登壇しました。



イニシアティブが発行するレポートでの掲載

東南アジアの天候インデックス保険の取組みは、以下のレポートで紹介されています。

- ▶ [SDG INDUSTRY MATRIX — 産業別SDG手引き— 金融サービス](#)
(国連グローバル・コンパクト、KPMG) 

